

政策調整会議の概要

開催日 令和6年8月8日（木）

◎項目

- 1 職員提案事業の実施について
- 2 地方分権改革における「提案募集方式」の認知度および活用に関するアンケートについて
- 3 株式会社松屋との包括協定締結について
- 4 令和6年度高知県トップセミナーの開催について

◎内容

1 職員提案事業の実施について【総合企画部】

○総合企画部副部長

職員の企画立案能力向上と職員の意識改革、組織の活性化につなげることを目的に、未来を創る職員提案事業（ミライ箱）を実施することとなった。

提案事業は、県勢浮揚につながる事業や歳入確保策、働き方改革や事務事業見直しにつながる取り組みなど前向きな内容とする。今年度は自由提案とするが、来年度以降は年度当初に課題提案を設け、各部局から解決して欲しいテーマを募集することも検討している。

提案者については個人でもグループでも可であり、部署も問わない。

提案は政策企画課宛に行う。政策企画課で提案内容を確認後、担当部局に検討を依頼し、担当部局で実現可能性の有無を検討して政策企画課に回答する。担当部局において実現可能性がないと判断された場合でも、政策企画課から再検討を求める場合がある。

最終的に検討結果を知事に報告し、知事の意見も踏まえて事業の採否を決定。採用となれば担当部局で予算要求して事業を進める。

留意事項として、提案者の情報は基本的に匿名で取り扱う。また、提案内容に制限は設けないが、前向きでない提案等については政策企画課の判断で却下する。

職員から積極的な提案をお願いするとともに、各部局での周知をお願いする。

2 地方分権改革における「提案募集方式」の認知度及び活用に関するアンケートについて【総合企画部】

○総合企画部副部長

「提案募集方式」とは、地方公共団体等が業務を行う中で感じている既存の制度が時代の変化や地方の実情に適応していないという課題について、内閣府が窓口となり、地方公共団体等から提案を受け付け、地方公共団体等に代わって提案の実現に向けた各種対応を行ってくれる仕組みである。

同制度を活用して全国の自治体から毎年200～300件の提案が寄せられ、その内81%（平成26年から令和5年実績）の提案が採用されている。

8月13日から同制度の認知度や活用に関するアンケートを実施し、職員の認知度の調査と令和7年提案に向けた提案の掘り起こしを行う。アンケートによって出された提案については、後日、担当部局へ内容を照会予定である。

長年実施している事業であるため、年々提案数が減少しているところであり、大変効果的な仕組みであることから積極的な提案、活用をお願いしたい。

3 株式会社松屋との包括協定締結について

○総合企画部副部長

東京で百貨店を2店舗展開する松屋銀座と高知県は、令和元年の経済同友会ワーキンググループ実態調査をきっかけに関係がスタート。

以降、商談会や販促キャンペーン、展示会等、幅広い活動や企画を実施してきたところ、包括連携協定締結依頼の申し出が同店からあり、協議を進めてきた。

同店と協定締結すれば、首都圏在住者に対する本県のPR効果の向上が期待される。

今後、同店との連携事業について庁内照会を実施して打ち合わせを行い、本年9月中旬の協定締結に向けて準備を進めていく。

現在調整中の連携は「県産品のPRなど地産外商に関すること」、「観光振興に関すること」、「移住促進に関すること」の3項目であるが、これ以外で連携を希望する取り組みがないか、また、3項目に関連して追加で連携可能な取り組みについて庁内照会を実施する。

4 令和6年度高知県トップセミナーの開催について

○危機管理部副部長

危機管理部では、毎年、市町村長や各消防本部の消防長を対象に危機管理や防災に関するトップセミナーを開催しており、同セミナーには各部長も出席いただいている。

本年度は10月31日に南国市内で開催。

講師に総務省消防庁国民保護・防災部長の小谷敦氏、石川県危機管理対策課の職員を迎え、「能登半島地震を踏まえた災害時における人的被害情報の公表について(仮)」と題して講演をしていただく。

是非、積極的な参加をお願いする。

5 その他

○林業振興・環境部副部長

令和10年度の全国植樹祭が高知県で開催されることが内定した。

準備に関して各部局に協力要請することになるのでお願いする。

○副知事

一つ目は、知事協議のスリム化。目安として課長級以上でコンパクトに実施した方が効率が良いと思われる。知事協議までに十分に内容を詰めた上で、少数で協議に臨んでいただきたい。

二つ目は土、日曜日の知事の行事について。知事の予定が立て込んだため土壇場でキャンセルをするということは避けたいので、行事予定は早めに秘書課へ報告いただき、知事の意向を確認して予定を押さえるようにしていただきたい。

三つ目は情報流出事案。各種対策を講じているものの、未だに情報流出事案が起きていることから、再発防止策について政策調整会議でしっかり議論をしたいと考えている。

昨年以降で情報流出事案が発生した課については再発防止策を挙げていただいているが、再度、課長会等で再発防止策を検討して部としての案をまとめていただき、政策調整会議で各部局に共有していただきたい。